

補助金・交付金 チェックシート (No.1)

補助金名 (交付金名)	函館市養育費保証契約支援補助金	開始 年 度	令和 4 年度
団 体 名	個人補助（ひとり親家庭の母等）	団体等 の状況	☐ 課税事業者 ☐ 免税事業者
助成の根拠規定等 (条例・規則・要綱等)	函館市養育費保証契約支援補助金交付要綱		

○補助事業の内容および目的・効果

内 容	・養育費の確保のため、保証会社と養育費保証契約を締結した際の初回保証料の一部を補助するもの。
目 的	(目 的) ひとり親の養育費に関する保証契約の締結を促進することにより、養育費の不払いが発生した場合に第三者が立替えをすることで養育費を確実に受け取る仕組みを整え、養育費の取り決め内容の継続した履行の確保と経済的自立への支援に資すること。
・ 効 果	(効 果) 保証会社との保証契約締結にかかる費用を補助することにより、保証契約の締結を促進し、継続した養育費の確保と経済的自立を図ることができる。

○補助事業の収支状況 ※上段:補助事業等に要する経費 [下段]:補助対象経費 (単位:千円)

	年 度	助 成 金		事業収入	会 費	繰越金		計
		市	その他					
収 入	R3 (決算)							0 []
	R4 (決算)	0 []						0 []
	R5 (決算)	0 []						0 []
	R6 (決算)	150 [150]						150 [150]
	R7 (予算)	100 [100]						100 [100]
支 出	年 度	人件費	事務費	事業費	上部団体 負担金等			計
	R3 (決算)							0 []
	R4 (決算)			0 []				0 []
	R5 (決算)			0 []				0 []
	R6 (決算)			150 [150]				150 [150]
	R7 (予算)			100 [100]				100 [100]

補助金・交付金 チェックシート (No.2)

補助金名 (交付金名)	函館市養育費保証契約支援補助金
----------------	-----------------

○基本的視点の再チェック

基 本 的 視 点		適	不適	説 明
1	公益性 (明確な公益性があるか) ①広く市民生活の向上に貢献 する事業 ②市民ニーズが高い事業	☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐	国庫補助対象事業として、全国の地方自治体において広く取り組まれており、市民ニーズの高い事業である。
2	必要性（補助しなければならない事業であるか）	☒	☐	同上
3	自主性（自主自立に向け努力しているか）	☐	☐	
4	有効性（他の手法ではなく補助することが、施策目的実現に最適か）	☒	☐	国の離婚前後家庭支援事業実施要綱に沿って実施しており、最適な方法である。

○財政的視点のチェック

財 政 的 視 点		不適	不適の場合の理由と今後の対応について
1	積算内訳は、前年踏襲となっていないか	☐	
2	補助金等の使途は適切である	☐	
3	積算基準は定められている	☐	
4	補助割合は、補助対象経費の1/2以内である	☒	養育費の確保を促進するために、国の補助要綱に基づき実施しており、1/2とすることは馴染まないため。
5	前年度繰越金は生じていないか	☐	
6	自主財源の確保に努めている (最低でも前年度の収入を確保しているか)	☐	
7	経常経費の節減に努めているか	☐	

補助金・交付金チェックシート(No.3)

補助金名 (交付金名)	函館市養育費保証契約支援補助金
----------------	-----------------

○補助効果の検証

(効果測定方法、具体的な数値等)		
離婚したひとり親家庭の母等の養育費保証契約利用率の増加		
(達成状況)		
令和5年度実績		
・公正証書等作成支援補助金	36件	681,315円
・養育費保証契約支援補助金	0件	0円



(評価)	(理由)
十分効果をあげている ☒ 一定の効果をあげている ☐ 効果が疑問である ☐ その他 ☐	補助金が債務名義の取得を促進している。

○今後の方向性

☒	現行のまま補助を継続	(見直しの内容) 窓口での案内等で制度周知が進み、補助金が債務名義取得を促進しているが、保証契約の審査が通らない事例等もあり申請件数は伸び悩んでいることから、周知方法を検討しながら現行の補助を継続する。
☐	見直したうえで補助を継続	
☐	廃止	
☐	その他	
(廃止の理由) (廃止の時期)		(その他の内容)

○終期の設定

終期設定	☐ 終期到来により廃止 ☒ 終期到来時に再検討	次回チェック年度(予定)
令和 9 年度		令和 9 年度